



## 2020年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年6月12日

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所 東  
 コード番号 4431 URL https://corp.smaregi.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 博士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 田川 良行 (TEL) 06-7777-2405  
 定時株主総会開催予定日 2020年7月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年4月期の業績 (2019年5月1日～2020年4月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	3,249	64.4	751	74.0	751	83.9	547	86.7
2019年4月期	1,976	41.9	431	36.1	408	29.1	293	34.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	58.06	55.70	18.0	20.6	23.1
2019年4月期	36.69	34.35	17.9	20.2	21.8

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 ー百万円 2019年4月期 ー百万円

(注) 1 当社は、2019年2月28日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、2019年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	4,055	3,321	81.9	352.09
2019年4月期	3,242	2,769	85.4	297.92

(参考) 自己資本 2020年4月期 3,321百万円 2019年4月期 2,769百万円

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	730	△190	△91	3,170
2019年4月期	371	△105	2,026	2,721

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2021年4月期の業績予想 (2020年5月1日～2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,251	0.0	678	△9.6	678	△9.7	491	△10.1	51.78

(注) 2021年4月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響について、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期	9,433,400 株	2019年4月期	9,293,900 株
② 期末自己株式数	2020年4月期	39 株	2019年4月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年4月期	9,422,877 株	2019年4月期	7,989,305 株

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、決算説明会の開催を中止とし、動画配信に変更いたしました。動画につきましては、使用する決算説明会資料とともに、後日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

販売高前年同期比

(単位：千円)

販売実績	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	前年同期比(%)
クラウドサービス月額利用料等	1,023,003	1,549,842	151.5
クラウドサービス関連機器販売等	945,836	1,685,120	178.2
その他	7,780	15,022	193.1
合計	1,976,620	3,249,986	164.4

当事業年度（2019年5月1日から2020年4月30日まで）においては、雇用、所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しておりました。しかしながら、昨年末からの新型コロナウイルス感染症の影響が幅広い業態に顕著に現れはじめ、今後も厳しい状況が続くと見込まれます。

このような環境の中、当社は顧客ニーズを満たすアップデートに加え、他社が提供する外部システムとの連携によってサービス品質の向上に取り組んでまいりました。その結果、昨年には当社の主力サービス「スマレジ」の累積取扱高は2兆円を突破し、登録店舗数は当事業年度末時点で83,898店舗となりました。

第1及び第2四半期においては、昨年10月より施行された消費税率改定に伴う軽減税率制度の開始に際し、当該制度に対応したレジへの買い替え需要が大きくなりました。当社においても多くのお問い合わせをいただき、当社サービスをご利用いただく機会となりました。

また、本年1月6日には、当社の経営理念を「OPEN DATA, OPEN SCIENCE！」へと刷新しました。これは、当社において積極的なデータ活用を推進し、より合理的な経営判断が行えるよう、全社員が一丸となってデータ活用文化の創造を目指すもので、人材の育成にも力を入れてゆきます。

新型コロナウイルス感染症に関連して、影響を大きく受けている当社サービスの顧客に対して、月額利用料の減額や一時的なアカウントの休止等に柔軟に対応し、顧客目線での対策をとってまいりました。本年4月には、政府による緊急事態宣言を受け、顧客と従業員の安全を第一に考えて、全てのショールームを一時的に休業いたしましたが、その間、オンライン商談を実施し、新たな顧客の獲得に努めてまいりました。

先行きが不透明な状況が続くことが懸念されますが、社会生活や消費行動の変容に注視し、顧客目線でのサービス運営を継続してまいります。また、かねてより予定している「スマレジ」のプラットフォーム化を実現し、データ活用を通じた新たな価値の提供を目指してゆきます。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は3,249百万円(前年同期比64.4%増)、営業利益は751百万円(前年同期比74.0%増)、経常利益は751百万円(前年同期比83.9%増)、当期純利益は547百万円(前年同期比86.7%増)となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

「スマレジ」の登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。

登録店舗数の推移

	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月
スタンダード	15,659	30,381	44,113	55,897	67,895
プレミアム	375	764	1,257	1,710	2,755
プレミアムプラス	1,013	1,400	1,977	3,077	4,976
フードビジネス	475	845	1,332	2,035	2,687
リテールビジネス	1,416	2,223	2,934	4,028	5,481
フード&リテール	9	33	41	74	104
店舗合計	18,947	35,646	51,654	66,821	83,898

※スタンダードは無料プランとなっております。それ以外は有料プランとなっております。プラン毎にサービス内容が異なります。また店舗数の定義は、有料プラン無料プランに関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い、登録された店舗数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

アクティブ店舗数（プラン別登録店舗数に対するアクティブ店舗数の比率(%)）の推移

	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月
スタンダード	1,112 (7.1)	2,151 (7.1)	3,001 (6.8)	3,681 (6.6)	4,889 (7.2)
プレミアム	340 (90.7)	712 (93.2)	1,178 (93.7)	1,598 (93.5)	2,308 (83.8)
プレミアムプラス	928 (91.6)	1,305 (93.2)	1,850 (93.6)	2,771 (90.1)	4,640 (93.3)
フードビジネス	454 (95.6)	779 (92.2)	1,265 (95.0)	1,931 (94.9)	2,473 (92.0)
リテールビジネス	1,349 (95.3)	2,116 (95.2)	2,839 (96.8)	3,872 (96.1)	5,210 (95.1)
フード&リテール	9 (100.0)	32 (97.0)	36 (87.8)	64 (86.5)	96 (92.3)
アクティブ 店舗合計	4,192 (22.1)	7,095 (19.9)	10,169 (19.7)	13,917 (20.8)	19,616 (23.4)

累積取扱高の推移

	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月
累積取扱高 (百万円)	269,289	569,857	1,071,316	1,769,706	2,610,754

※累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて555百万円増加し、3,476百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が448百万円増加したこと、商品が112百万円増加したこと等によるものであります。当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて258百万円増加し、578百万円となりました。この主な要因は、東京オフィス移転等に伴い有形固定資産が94百万円及び敷金が126百万円増加したこと、無形固定資産が19百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて813百万円増加し、4,055百万円となりました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて223百万円増加し、647百万円となりました。この主な要因は、未払金が136百万円、未払法人税等が121百万円増加したこと等によるものであります。当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べて37百万円増加し、86百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務が37百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて260百万円増加し、733百万円となりました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて552百万円増加し、3,321百万円となりました。これは主に当期純利益を547百万円計上したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて448百万円増加し、3,170百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は730百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益751百万円を計上し、減価償却費63百万円の計上、未払金の増加59百万円及びたな卸資産の増加112百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は190百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出58百万円及び差入保証金の差入による支出126百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は91百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出96百万円があったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、昨年末からの新型コロナウイルス感染症の影響が幅広い業態に顕著に現れはじめたことを受け、今後も我が国経済のみならず、世界的にも経済環境の急速な悪化が危惧される状況であります。このような状況を鑑みて、今後は当社サービスに関する商談については、対面商談に加えて、オンライン商談及びオンライン契約を引き続き積極的に導入してゆきます。その傍ら、当社データによるエリアマーケティングに基づいたショールーム戦略により拠点を増加させ、効率的なショールーム対面商談も積極的に展開してゆきます。また、今夏にはかねてより進めてきた「スマレジ」のプラットフォーム化を実現いたします。本プラットフォーム化を通して、商取引や店舗にかかわる事業者様、ひいては消費者の皆様にも、データ活用を通じた新たな価値を還元できる企業を目指してゆきます。

以上から、2021年4月期の業績予想といたしましては、売上高3,251百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益678百万円(前年同期比9.6%減)、経常利益678百万円(前年同期比9.7%減)、当期純利益491百万円(前年同期比10.1%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,721,571	3,170,071
売掛金	114,090	100,924
商品	73,547	186,207
前払費用	12,837	19,436
その他	119	831
貸倒引当金	△605	△775
流動資産合計	2,921,562	3,476,696
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	111,309	205,333
工具、器具及び備品（純額）	3,869	3,864
有形固定資産合計	115,178	209,198
無形固定資産		
商標権	1,147	1,018
ソフトウェア	105,392	124,672
ソフトウェア仮勘定	7,515	8,055
無形固定資産合計	114,055	133,746
投資その他の資産		
出資金	18	18
敷金	76,377	202,750
長期前払費用	1,961	381
繰延税金資産	12,983	32,548
投資その他の資産合計	91,340	235,698
固定資産合計	320,574	578,643
資産合計	3,242,136	4,055,339



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,806	92,608
1年内返済予定の長期借入金	96,414	—
未払金	54,488	191,163
未払費用	29,097	34,863
未払法人税等	69,744	190,828
未払消費税等	30,117	64,406
前受金	36,320	44,293
預り金	24,760	29,002
その他	98	22
流動負債合計	423,848	647,186
固定負債		
資産除去債務	49,095	86,745
固定負債合計	49,095	86,745
負債合計	472,944	733,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,268	1,098,058
新株式申込証拠金	360	—
資本剰余金		
資本準備金	1,065,598	1,068,388
資本剰余金合計	1,065,598	1,068,388
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	607,965	1,155,101
利益剰余金合計	607,965	1,155,101
自己株式	—	△140
株主資本合計	2,769,192	3,321,407
純資産合計	2,769,192	3,321,407
負債純資産合計	3,242,136	4,055,339

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	1,976,620	3,249,986
売上原価	825,975	1,329,859
売上総利益	1,150,645	1,920,126
販売費及び一般管理費	718,977	1,168,929
営業利益	431,668	751,197
営業外収益		
受取利息	25	28
その他	85	494
営業外収益合計	111	522
営業外費用		
支払利息	398	35
株式交付費	13,680	—
株式公開費用	7,980	—
その他	1,000	—
営業外費用合計	23,059	35
経常利益	408,719	751,684
税引前当期純利益	408,719	751,684
法人税、住民税及び事業税	102,354	224,113
法人税等調整額	13,273	△19,564
法人税等合計	115,627	204,548
当期純利益	293,091	547,135

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)		当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		169,752	72.8	202,986	67.7
II 経費	※1	63,391	27.2	97,044	32.3
当期総製造費用		233,144	100.0	300,031	100.0
他勘定振替高	※2	44,225		75,428	
当期製品製造原価		188,919		224,603	
期首商品棚卸高		38,482		81,277	
当期商品仕入高		677,366		1,217,916	
商品評価損		2,483		△3,085	
合計		718,333		1,296,107	
期末商品棚卸高		81,277		190,851	
商品売上原価		637,055		1,105,256	
売上原価		825,975		1,329,859	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費(千円)	32,232	44,696
地代家賃(千円)	15,973	17,627
外注加工費(千円)	3,889	15,026
支払報酬料(千円)	4,887	12,259

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	44,225	56,437
研究開発費(千円)	—	18,990
計	44,225	75,428

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
			資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	106,335	—	76,665	76,665	314,873	314,873	—	497,873	497,873
当期変動額									
新株の発行	988,883		988,883	988,883				1,977,766	1,977,766
新株の発行 (新株予約権の行使)	50		50	50				100	100
新株式申込証拠金の 払込		360						360	360
当期純利益					293,091	293,091		293,091	293,091
自己株式の取得								—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	988,933	360	988,933	988,933	293,091	293,091	—	2,271,318	2,271,318
当期末残高	1,095,268	360	1,065,598	1,065,598	607,965	607,965	—	2,769,192	2,769,192

当事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
			資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,095,268	360	1,065,598	1,065,598	607,965	607,965	—	2,769,192	2,769,192
当期変動額									
新株の発行								—	—
新株の発行(新株予約 権の行使)	2,790	△5,580	2,790	2,790				—	—
新株式申込証拠金の 払込		5,220						5,220	5,220
当期純利益					547,135	547,135		547,135	547,135
自己株式の取得							△140	△140	△140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	2,790	△360	2,790	2,790	547,135	547,135	△140	552,215	552,215
当期末残高	1,098,058	—	1,068,388	1,068,388	1,155,101	1,155,101	△140	3,321,407	3,321,407

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	408,719	751,684
減価償却費	50,472	63,556
長期前払費用償却額	2,232	1,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,552	170
受取利息及び受取配当金	△25	△28
支払利息	398	35
株式交付費	13,680	—
株式公開費用	7,980	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,991	21,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,310	△112,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,118	9,107
未払金の増減額 (△は減少)	16,879	59,572
その他	25,026	39,364
小計	498,628	833,521
利息及び配当金の受取額	25	28
利息の支払額	△401	△35
法人税等の支払額	△126,842	△103,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,410	730,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,091	△4,498
無形固定資産の取得による支出	△46,220	△58,017
差入保証金の差入による支出	△1,602	△126,779
差入保証金の回収による収入	1,938	407
資産除去債務の履行による支出	△6,880	—
その他	△786	△1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,642	△190,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,646	△96,414
株式の発行による収入	1,964,185	5,220
株式公開費用の支出	△7,980	—
その他	△640	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,026,919	△91,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,292,687	448,499
現金及び現金同等物の期首残高	428,884	2,721,571
現金及び現金同等物の期末残高	2,721,571	3,170,071

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	297円92銭	352円09銭
1株当たり当期純利益	36円69銭	58円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円35銭	55円70銭

- (注) 1 当社株式は、2019年2月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	293,091	547,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,091	547,135
普通株式の期中平均株式数(株)	7,989,305	9,422,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	542,508	400,254
(うち新株予約権(株))	(542,508)	(400,254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。